

HITACHI

日立ハイテク

HITACHI HIGH TECHNOLOGIES

第87期

平成17年度 営業報告

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

目 次

(第87回定時株主総会招集ご通知 添付書類)

営業報告書	1
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
貸借対照表	18
損益計算書	19
利益処分	21
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	22
連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書 謄本	23
会計監査人の監査報告書 謄本	24
監査委員会の監査報告書 謄本	25

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結剰余金計算書	27
株式情報	28
株主メモ	29

営業報告書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 営業の状況

(1) 当社グループの営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済について、企業収益や雇用・所得環境が改善を継続していることを受けて、個人消費や設備投資等の内需が堅調に推移し、また米国、中国向け等の輸出も後半に高い伸びを示すなど、回復に向けた動きが顕著となりました。

このような環境のもと、当社及び当社の子法人等のグループ会社から成る企業集団(本営業報告書において、当社グループといいます。)(は、ハイテク・ソリューションビジネスにおけるグローバルトップ企業を目指し、鋭意経営改革を進めるとともに、日立グループ全体の中での最適なオペレーションの構築のための事業再編を積極的に進めてまいりました。

事業面では、主要製品である半導体製造・評価装置については、国内及び韓国・台湾地域では堅調に推移しましたが、欧米顧客の投資削減により全体では減少しました。一方で、液晶関連装置において、市場が調整局面を迎えると予測しておりましたが、台湾地域における投資再開や既存ラインの増強等があり、前期を上回る業績となりました。また、ハードディスク関連装置については、ディスクメカルの増産投資等から大幅に伸長し、医用分析装置についても欧米向けが好調に推移し、前期に比べ増加しました。

この結果、当期の当社グループの連結での業績は、売上高888,293百万円(前期比5.2%減)、経常利益35,120百万円(同35.8%増)、当期純利益は19,249百万円(同28.3%増)となりました。

当期における当社グループの主な施策としては、世界的な景気回復基調に伴う設備投資の増加に対応した受注活動の展開に合せ、海外事業の強化を図りました。その一環として、米国、欧州、東南アジア及び中国における当社グループ海外事業活

動拠点の再編・整備を進め、各拠点の販売及びサービス事業を統合一体化し、地域ごとの経営資源の集中とミッションを明確化しました。地域拠点としての経営基盤を固め、事業規模のさらなる拡大と、より高い収益力の実現を目指します。特に、中国全土における事業統括会社としての機能を果たすため、中国に新会社を設立し、地域に根ざした本格的な事業展開を進める体制が整うことから、中国大陆主要地域全体を視野に入れた、ダイナミックな事業戦略により、同地域でのビジネス拡大を図っていく所存です。

国内においても、高収益体質の追求のため、ライフサイエンス関連製品の販売体制の再編をはじめ、事業オペレーション遂行のための体制効率化の観点から、グループ体制及びその事業内容の最適化に努めました。また、自社製品事業のさらなる拡大と競争力の強化を図り、グループ会社における増産体制の整備を行うとともに、液晶パネル、ハードディスク等の製造・検査装置事業の製販一体化のため、子会社である日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を、本年4月1日をもって当社に吸収合併することとしました。

研究開発活動として、次世代のハイテクノロジー業界の技術革新を先取りし、新製品の先行開発と市場投入による優位性を確立するべく、積極的な開発投資を行うとともに、新事業分野への進出のための業務提携も鋭意検討・推進しました。

CSR活動では、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、COSOフレームワークに基づいた内部統制手法を導入し、財務報告の信頼性を確保するための体制構築を進めました。

以下、当期における事業部門別の営業概況を報告いたします。

電子デバイスシステム部門

半導体製造装置について、主力製品である測長SEMIは、国内及び韓国・台湾地域では堅調に推移しましたが、欧米顧客の投資削減により全体では減少しました。エッチング装置についても、米国顧客の投資削減があり減少しました。一方、信頼性向上投資の活発化に伴い解析装置は好調に推移し、後工程装置も韓国・台湾地域の積極的投資により大幅に伸長しました。また、ASML社製のスキャナも順調に実績を拡大しました。

液晶関連装置は、市場が過去最高を記録した前期に比べて大幅な減少となり調整局面を迎えると予測していましたが、台湾地域では、凍結されていた投資の再開や既存ラインの増強等の堅調な投資と、新製品の投入も寄与し、前期を上回る業績となりました。また、ハードディスク関連装置については、従来のパソコン、サーバ分野に加え家電、モバイル分野の需要の伸びが著しく、ディスクメーカの増産投資等が行われたことで大幅に伸長しました。

以上の結果、当部門の売上高は227,964百万円(前期比0.6%減)、営業利益は22,366百万円(同13.2%増)となりました。

ライフサイエンス部門

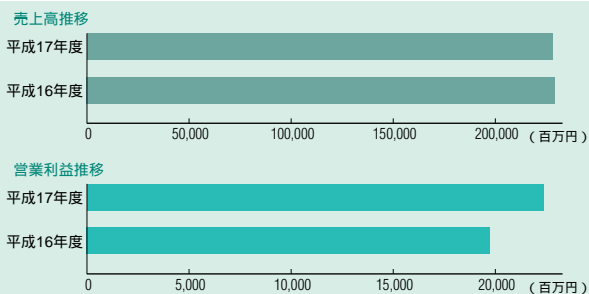
医用分析装置は、継続的な医療費抑制により病院の経営環境が転機を迎えており、院内の検査業務の方法の見直しや検査センタへの外注化が進行するなど、装置市場の需要動向が大きく変化し、さらには価格競争も激しくなるなど、厳しい事業環境が続いています。このような状況下ではありましたが、欧米向けの免疫分析システム、検体前処理システムが好調に推移し、前期に比べ増加しました。

バイオ関連機器は、タンパク質解析関連装置について大規模プロジェクト終了等の影響により減少しましたが、米国向け遺伝子検査装置は前期比でほぼ横ばいの業績を確保し、汎用分析装置は競合他社との競争が激化する中、国内向け新製品の販売開始等の効果により微増となりました。

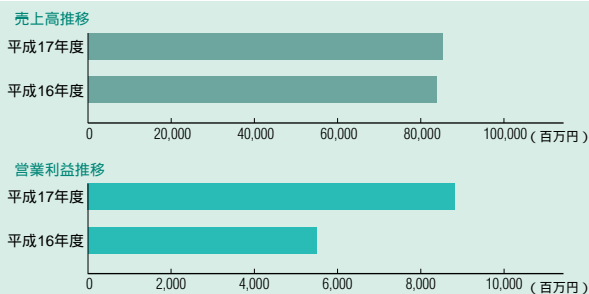
以上の結果、当部門の売上高は85,331百万円(前期比1.7%増)、営業利益は8,834百万円(同60.8%増)となりました。

(ご参考)

電子デバイスシステム部門



ライフサイエンス部門



情報エレクトロニクス部門

携帯電話向けTFTモジュールは好調に推移したものの、光ピックアップはDVDレコーダ用の需要の伸びが予測を大幅に下回ったことと価格下落により減少しました。また、携帯電話やパソコン用の需要は堅調に推移しているものの、完成品の競争激化による値下げ圧力の影響によりアジア向け半導体は大幅に減少しました。

また、欧州におけるデジタル高速通信市場が急成長を続けておりブロードバンド関連製品は好調に推移しました。一方で、米国向け家電製品は前期に比べ大幅に減少しました。

チップマウントは、実装機市場では設備余剰感が解消される兆しが見えはじめ、アジア地域における顧客投資計画の変更等がありましたが、売上は前期を上回りました。有機EL製造装置は、業界全体として採算面の問題からメーカの淘汰が進み、また、製品の移行期にあることで顧客が投資に慎重な姿勢を見せる中、国内及び韓国向けの大口案件を確保し微増となりました。

以上の結果、当部門の売上高は261,536百万円(前期比

15.6%減)、営業利益は1,577百万円(同9.6%減)となりました。

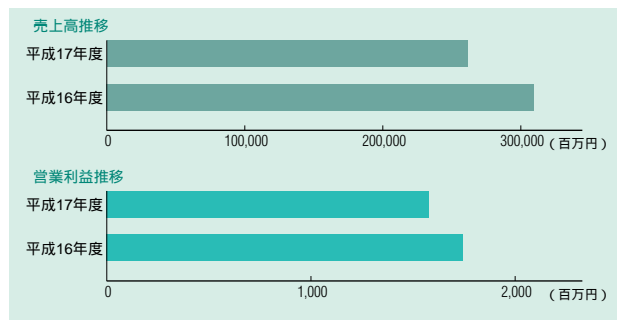
先端産業部材部門

石油関連材料の高騰や素材も高値をつけたことから樹脂や非鉄金属が堅調に推移しました。また、自動車業界の好況や建設機械の需要増を背景に、特殊鋼や自動車関連部品も好調に推移しました。一方で、半導体パッケージ基板は上昇傾向に転換しているものの、期の前半の低迷の影響により、減少しました。

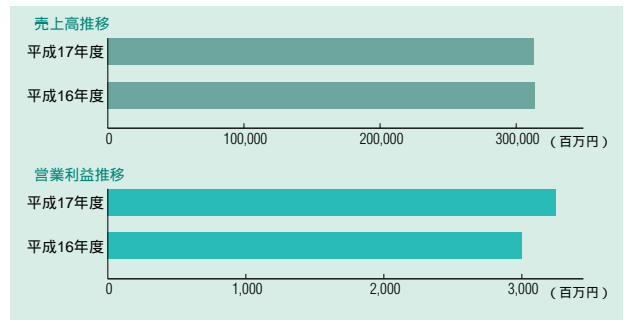
シリコンウェーハについては好調に推移し、また光通信業界の好調を背景に、関連部品も好調に推移しました。一方で、プロジェクト向け光学部品やメディア関連材料は価格下落の影響を大きく受けて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は313,461百万円(前期比0.1%減)、営業利益は3,252百万円(同8.3%増)となりました。

情報エレクトロニクス部門



先端産業部材部門



事業部門別売上高

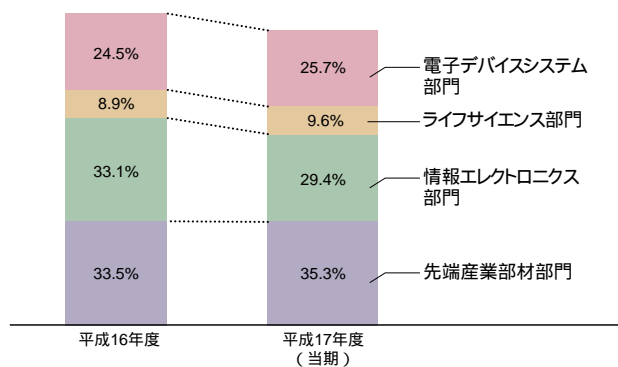
区 分	平成16年度		平成17年度(当期)		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
電子デバイスシステム部門	229,275	24.5	227,964	25.7	0.6
ライフサイエンス部門	83,866	8.9	85,331	9.6	1.7
情報エレクトロニクス部門	309,801	33.1	261,536	29.4	15.6
先端産業部材部門	313,923	33.5	313,461	35.3	0.1
連結売上高合計	936,865	100.0	888,293	100.0	5.2

海外売上高

区 分	平成16年度		平成17年度(当期)		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
北 米	95,874	10.2	64,121	7.2	33.1
欧 州	87,454	9.3	83,197	9.4	4.9
ア ジ ア	286,584	30.6	303,382	34.1	5.9
そ の 他 の 地 域	7,888	0.9	13,265	1.5	68.2
合 計	477,800	51.0	463,964	52.2	2.9
国 内	459,065	49.0	424,328	47.8	7.6
連結売上高合計	936,865	100.0	888,293	100.0	5.2

(ご参考)

事業部門別売上高構成比



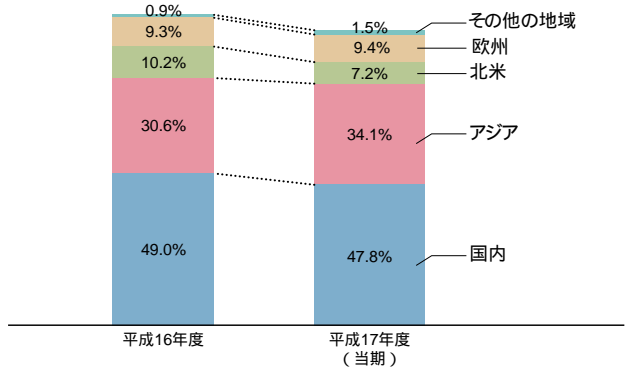
(2) 当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済は、全般的に、引続き回復基調を描くものと思われますが、金融政策等による米国経済の減速や、原油価格の高止まりの影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような中において当社グループは、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて競合他社への優位性を確立し、市場地位の向上を果たすため、次の経営施策に重点的に取り組んでまいります。

- ・新規事業の創出への取組みを加速します。市場に受け入れられ、競合他社に勝つための確かなポートフォリオの構築とその実行に努めます。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進め、また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化にも併せて取り組みます。営業部門が主体となり、顧客の生きた声を反映した新事業の開発を、部門横断で推進する組織として発足させたCDB推進本部や、自社製品部門に配置した事業戦略本部による事業のリードを強化し、加えて研究開発・製品開発体制の最適化にも継続的に取り組みます。

海外売上高構成比



- ・グローバル展開を深化します。アジア地域におけるグループ事業の再編と各拠点のミッションの確実な実行により、事業と経営の真の現地化の実現によるCS向上と事業の成長拡大を目指します。エマージング市場への進出については、鋭意拠点及び人員の配置を行い、事業機会の確保と本格的な市場開拓へ布石を置いています。
- ・CSRを強く意識した経営を行い、社会と地球環境との調和に努めます。法令及び制度上の大幅な規制緩和を受け、企業価値のさらなる向上のための経営施策に取り組みつつ、コンプライアンス及びリスクマネジメント等のインターナル・コントロールの充実と実効性を高め、当社グループ全体への浸透・展開を進めます。また、知的財産や営業秘密等の管理に十分に意を尽くし、企業情報の適切な開示を通じた公正かつ透明な企業行動に徹することで、株主の皆様をはじめとした社会全体から信頼される企業集団を目指します。

(3) 当社グループの資金調達の状況

当社グループにおいて、当期中には、社債及び新株式の発行並びに重要な借入等による資金調達はありませんでした。

また、当期末日現在において、当社の借入金は、ありません。

(4) 当社グループの設備投資の状況

当期において、当社グループの生産能力に影響を及ぼす新たな設備投資は、特にありません。

(5) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、平成17年12月19日開催の執行役常務会において承認された合併契約書に基づき、平成18年4月1日(合併期日)に100%子会社である日立ハイテク電子エンジニアリ

ング株式会社を吸収合併しました。

合併の目的

当社は日立ハイテク電子エンジニアリング株式の事業を今後の当社グループの中核事業の一つと位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し、開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っていきます。

合併方式

当社を存続会社とする簡易合併方式とし、日立ハイテク電子エンジニアリング株式は解散しました。

合併比率

当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

日立ハイテク電子エンジニアリング株式の直近の事業規模(平成17年度)及び財政状態(平成18年3月31日現在)

売上高	49,509百万円
経常利益	6,113百万円
当期純利益	6,595百万円

資産合計	48,524百万円	負債合計	31,875百万円
流動資産	34,822百万円	資本合計	16,649百万円
固定資産	13,702百万円		

日立ハイテク電子エンジニアリング株式は、従来より当社経路にて販売を行っていたため、上記の売上高は当社にとっての売上高増加要因とはなりません。また、今回の合併により発生する特別利益 約93億円を、平成18年度に当社にて計上予定です。

なお、今回の合併は100%子会社の吸収合併であるため、上記数値が連結計算書類へ与える影響は、ありません。

(6)業績の推移

(当社グループの業績の推移)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (当期)
売 上 高(百万円)	778,229	831,050	936,865	888,293
経 常 利 益(百万円)	12,104	13,673	25,863	35,120
当 期 純 利 益(百万円)	5,928	7,162	15,004	19,249
1株当たりの当期純利益(円)	40.92	50.56	107.94	139.24
純 資 産(百万円)	155,161	160,480	173,379	193,363
総 資 産(百万円)	389,704	462,875	432,501	457,837

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益は、自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成15年度における純資産及び総資産の大幅な増加は、当社が日立ハイテク電子エンジニアリング㈱他4社を新たに連結子法人等を含めたことによるものであります。

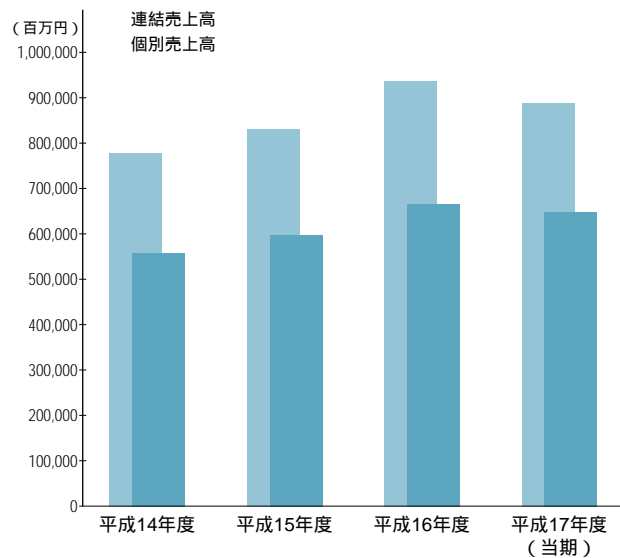
(当社の業績の推移)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (当期)
売 上 高(百万円)	557,976	597,906	665,783	648,585
経 常 利 益(百万円)	6,616	9,565	16,518	18,949
当 期 純 利 益(百万円)	3,544	5,911	8,679	10,379
1株当たりの当期純利益(円)	25.02	42.96	63.08	75.45
純 資 産(百万円)	121,151	126,851	133,123	143,370
総 資 産(百万円)	284,002	303,940	322,566	345,908

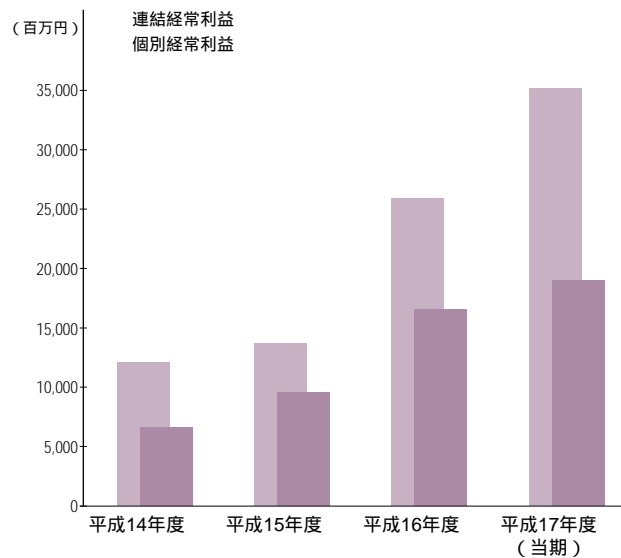
- (注) 1. 1株当たりの当期純利益は、自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成14年度の記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

(ご参考)

売上高推移



経常利益推移



2. 会社の概況

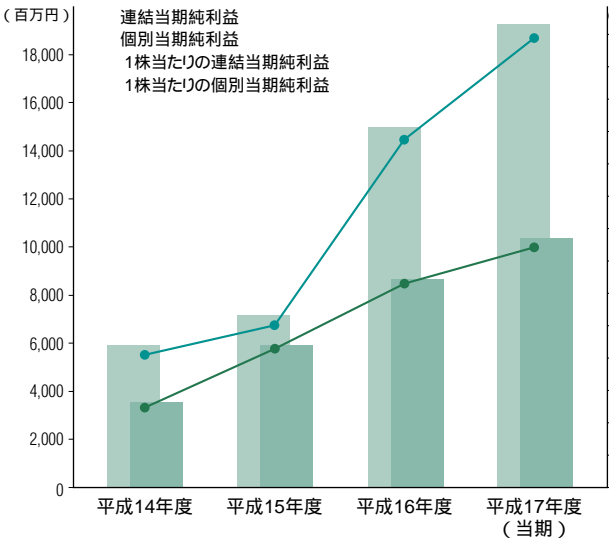
(1) 当社グループの主要な事業内容

当社グループの販売する主な商品及び製品は次のとおりであります。

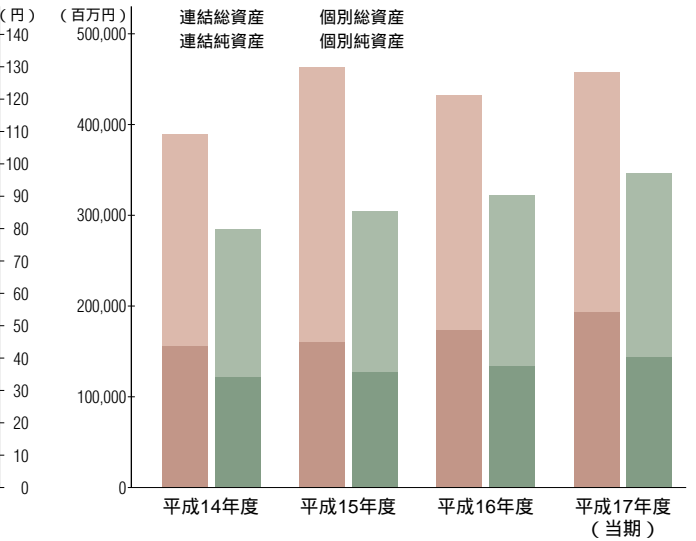
事業部門	主な商品及び製品
電子デバイスシステム部門	エッチング装置・スキャン露光装置等の半導体製造装置 測長SEM・外観検査装置等の半導体製造工程検査装置 電子顕微鏡、液晶関連装置、ハードディスク関連装置、社会システム関連装置
ライフサイエンス部門	質量分析計・核磁気共鳴装置・分光光度計・クロマトグラフ・遠心機等の各種分析計測機器 バイオ関連機器、医用分析機器
情報エレクトロニクス部門	計装機器及び関連システム、電子部品実装システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、 研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、有機ELディスプレイ製造システム 半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器
先端産業部材部門	鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、 自動車関連部品、石油・石油製品・ガス

なお、上記の主な商品及び製品の販売に付帯する工事の請負及び保守・サービスも行っております。

当期純利益・1株当たりの当期純利益推移



総資産・純資産推移



(2) 当社グループの主要な営業所及び工場
(平成18年3月31日現在)

(国内営業所)

名 称	所在地
本 社	東京都港区
西日本支社	大阪府大阪市
関西支店	大阪府大阪市
中国支店	広島県広島市
九州支店	福岡県福岡市
関東支社	東京都港区
茨城支店	茨城県日立市
筑波支店	茨城県土浦市
中部支店	愛知県名古屋市
東北支店	宮城県仙台市
北海道支店	北海道札幌市

(海外営業所)

ロンドン支店

(工場)

名 称	所在地
那珂事業所	茨城県ひたちなか市
笠戸事業所	山口県下松市

(子法人等)

会社名	本社所在地
(株)日立ハイテクトレーディング	東京都港区
(株)日製メックス	東京都港区
日立計測器サービス(株)	東京都新宿区
日立ハイテク電子エンジニアリング(株)	東京都渋谷区
日立ハイテクデーイーテクノロジー(株)	神奈川県足柄上郡中井町
(株)日立サイエンスシステムズ	茨城県ひたちなか市
日立那珂エレクトロニクス(株)	茨城県水戸市
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	群馬県邑楽郡大泉町
日立ハイテクノロジーズアメリカ会社	米国
日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社	ドイツ
日立ハイテクノロジーズシンガポール会社	シンガポール
日立ハイテクノロジーズ香港会社	中国

(3) 従業員の状況(平成18年3月31日現在)
(当社グループの従業員数)

事業部門	従業員数
電子デバイスシステム部門	4,032名
ライフサイエンス部門	1,961
情報エレクトロニクス部門	1,540
先端産業部材部門	1,146
全社(共通)	1,295
合 計	9,974

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(当社の従業員の状況)

従業員数(前期末比較増減)	3,161名(35名増)
平均勤続年数	17年9か月
平均年齢	40歳0か月

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記には、海外現地社員52名を含めております。
3. 上記のほかに、海外現地法人出向者127名がおります。

(4) 企業結合の状況(平成18年3月31日現在)

(親会社との関係)

当社の親会社は㈱日立製作所であり、当社の株式の51.4%を保有しております。当社は親会社から情報システム機器、電磁石等を仕入れ、親会社に各種情報機器、電力関連部品、電子部材等を販売しております。

(企業結合の経過)

当社は、平成17年4月1日をもって子会社の㈱日製サイエンスを合併しました。同じく平成17年4月1日をもって日立ハイテクノロジーズ韓国会社を、9月7日をもって日立ハイテクノロジーズ台湾会社を、それぞれ設立しました。

(重要な子法人等)

当社の重要な子法人等は次のとおりであります。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
㈱日立ハイテクトレーディング	400百万円	100%	電子デバイス、電子部品、工業計器等の販売
㈱日製メックス	200百万円	100%	石油・石油製品、金属・樹脂加工品等の販売
日立計測器サービス㈱	1,000百万円	100%	科学機器、工業計器等のサービス業務
日立ハイテク電子エンジニアリング㈱	4,025百万円	100%	半導体試験・検査装置等の製造・販売・サービス
日立ハイテクデーイーテクノロジー㈱	320百万円	100%	半導体試験・検査装置等の据付・保守
㈱日立サイエンスシステムズ	400百万円	100%	汎用科学機器等の製造及び受託分析
日立那珂エレクトロニクス㈱	200百万円	100%	計測制御システム、計測制御機器の製造
㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービス	230百万円	100%	光学分析装置・医用機器等の製造
㈱日立ハイテクインスツルメンツ	450百万円	100%	産業機械、計測機器等の製造
日立ハイテクノロジーズアメリカ会社	15,000千米ドル	53%	情報機器、科学機器、電子部品等の販売
日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社	2,556千ユーロ	100%	電子部品、科学機器、情報機器等の販売
日立ハイテクノロジーズシンガポール会社	4,000千シンガポールドル	95%	電子部品、産業機械、工業材料等の販売
日立ハイテクノロジーズ香港会社	15,000千香港ドル	100%	電子部品、産業機械、工業材料等の販売

- (注) 1. 日立ハイテク電子エンジニアリング㈱は、平成18年4月1日(合併期日)をもって当社と合併し、解散しました。これに伴い、同社の100%出資子会社である日立ハイテクデーイーテクノロジー㈱は、当社の100%出資子会社となっています。
2. ㈱日立サイエンスシステムズ及び日立那珂エレクトロニクス㈱は、平成18年4月1日をもって商号変更し、それぞれ㈱日立ハイテクサイエンスシステムズ、㈱日立ハイテクコントロールシステムズとなりました。

また、国内外における当社グループのサービス会社の統廃合その他を行い、その結果、当期末日現在における連結子法人等は前期末に比較して同数となりました。

(企業結合の成果)

連結子法人等は下記の重要な子法人等を含め37社、持分法適用会社は1社であります。当期の当社グループの連結での業績は、売上高は888,293百万円(前期比5.2%減)、当期純利益は19,249百万円(同28.3%増)であります。

(5)株式の状況(平成18年3月31日現在)

(株式の総数)

会社の発行する株式の総数 350,000,000株

発行済株式の総数 137,738,730株

資本金 7,938,480,525円

1単元の株式の数 100株

(株主数)

8,260名

(大株主)

(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
(株)日立製作所	70,807,382	51.41		
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	7,384,600	5.36		
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	6,182,000	4.49		
資産管理サービス 信託銀行(株)	4,765,800	3.46		
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	2,484,353	1.80		
インベスターズバンク アンドトラストカンパニー	2,464,851	1.79		
ノーザントラスト カンパニー	2,458,128	1.78		
ドイチェンバンク アーゲー ロンドン	1,796,900	1.30		
日立ハイテクノロジーズ 社員持株会	1,778,436	1.29		
メロンバンク エヌエー	1,555,997	1.13		

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及びその共同保有者から、平成18年1月23日付で、株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令に基づく変更報告書の提出があり、平成17年12月31日現在で10,614,350株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

2. 野村證券(株)及びその共同保有者から、平成18年3月15日付で、大量保有報告書の提出があり、平成18年2月28日現在で8,372,200株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

(自己株式の取得、処分及び保有等)

取得株式

普通株式 8,296株 取得価額の総額 20,127千円

(注) 単元未満株式の買取りによる取得であります。

処分株式

普通株式 株 処分価額の総額 千円

失効手続きをした株式

普通株式 株

決算期における保有株式

普通株式 177,579株

(6)取締役及び執行役(平成18年3月31日現在)

(取締役)

役 位	氏 名	担 当 (委員会)	主な職業
取締役会長	桑田 芳郎	指名委員 報酬委員	(株)日立製作所取締役
取 締 役	林 将章	指名委員 報酬委員	
取 締 役	山下勝治		
取 締 役	角田雄一	監査委員	
取 締 役	内田晴康	指名委員 監査委員 報酬委員	弁護士
取 締 役	瀬口龍一	指名委員 報酬委員	日立建機(株)取締役 (株)日立製作所取締役
取 締 役	宗岡広太郎	指名委員 監査委員 報酬委員	(株)日立製作所取締役

(注) 1. 取締役内田晴康、瀬口龍一及び宗岡広太郎は、平成17年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において新たに選任され、就任しました。

2. 取締役桑田芳郎、林 将章及び山下勝治は、執行役を兼務しております。

3. 取締役松香茂道、石橋 正の両氏は、平成17年6月23日開催の当社第86回定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任しました。

4. 取締役内田晴康、瀬口龍一及び宗岡広太郎は、商法特例法第21条の8第4項ただし書に規定する社外取締役であります。

(執行役)

役 位	氏 名	担 当
代表執行役	桑田芳郎	統括
代表執行役 執行役社長	林 將章	経営執行統括
代表執行役 執行役専務	山下勝治	ライフサイエンス事業、CSR、 情報システム
執行役常務	中野和助	半導体製造装置事業、グループ戦略
執行役常務	大林秀仁	研究開発、知的財産、品質保証、 製品事業、技術戦略
執行役常務	宮内真澄	国内営業拠点、生産システム及び情報・ デジタル家電事業、新事業開発本部
執行役常務	金内 寛	営業(アセアン地域)
執行役常務	桜木雅夫	経営戦略、グループ会社、監査
執行役常務	三澤 寛	経理、業務
執行役常務	添田信弘	海外営業拠点並びに電子デバイス、 工業材料及び電子材料事業
執 行 役	飯塚 茂	業務
執 行 役	川崎義直	那珂事業所
執 行 役	増山正穂	バイオシステム営業
執 行 役	林 充宏	営業(中国地域)
執 行 役	和田憲也	液晶、ハードディスク及び社会営業
執 行 役	仙石俊男	営業(西日本地域)
執 行 役	森 民生	営業(米州地域)
執 行 役	水野克美	人事総務、環境管理
執 行 役	安藤 力	営業(欧州地域)
執 行 役	田地新一	笠戸事業所

(注) 1. 上記執行役は、平成17年6月23日開催の当社取締役会において選任され、就任しました。

2. 執行役桑田芳郎、林 將章及び山下勝治は、取締役を兼務しております。

3. 執行役西村康彦、稲垣昭久及び紅林 貴氏は、平成17年3月31日をもって辞任しました。

なお、平成18年4月1日をもって、執行役の変更を行いました。新執行体制は次のとおりとなっております。

(平成18年4月1日現在)

役 位	氏 名	担 当
代表執行役	桑田芳郎	統括
代表執行役 執行役社長	林 將章	経営執行統括
代表執行役 執行役専務	大林秀仁	ライフサイエンス事業、CSR
執行役常務	中野和助	半導体製造装置事業、グループ戦略
執行役常務	宮内真澄	国内営業拠点、生産システム及び ITソリューション事業、CDB(*)
執行役常務	金内 寛	営業(アセアン地域)
執行役常務	桜木雅夫	経営戦略、グループ会社、監査、情報システム
執行役常務	三澤 寛	経理、業務
執行役常務	添田信弘	海外営業拠点並びに電子デバイス、 工業材料及び電子材料事業、CDB(*)
執行役常務	川崎義直	ナノテクノロジー製品事業、那珂事業所、 知的財産、品質保証、調達
執行役常務	水澤 浩	ファインテック製品事業
執行役常務	和田憲也	液晶、ハードディスク及び社会営業
執 行 役	飯塚 茂	業務
執 行 役	増山正穂	バイオシステム営業
執 行 役	林 充宏	営業(中国地域)
執 行 役	仙石俊男	営業(西日本地域)
執 行 役	森 民生	営業(米州地域)
執 行 役	水野克美	人事総務、環境管理
執 行 役	安藤 力	営業(欧州地域)
執 行 役	田地新一	笠戸事業所
執 行 役	大木 博	研究開発、技術戦略
執 行 役	中村 修	評価装置営業

(*) Cross Division Business

(7)取締役及び執行役に対する報酬

(取締役及び執行役報酬の決定に関する報酬委員会方針)

基本方針

当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮の上決定する。

具体的方針

・取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬、期末手当及び退職慰労金からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。期末手当については、月額報酬の2か月分を上限として支給するが、会社の業績により減額することがある。

退職慰労金については、当社の退職慰労金規則に則り、月額報酬、役名、在任期間に応じて決定し、退任時に支給する。金額については、算定額の3割を上限に、査定による功績加算を行うことがある。また、事情により算定額を減額することがある。

金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響を持つ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する外部機関による「ヘルスリスクマネジメントサービス」を提供する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報

酬は支給しない。

・執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬、業績連動報酬及び退職慰労金からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを、役付き以上の執行役に提供する。

当社の執行役が受ける月額報酬については、役位(職責)に応じた役位別定額報酬とし、役職に応じた加算を行って決定する。

業績連動報酬は、月額報酬をベースに、当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果に応じて一定の範囲内で決定する。

退職慰労金については、当社の退職慰労金規則に則り、月額報酬、役名、在任期間に応じて決定し、退任時に支給する。金額については、算定額の3割を上限に、査定による功績加算を行うことがある。また、事情により算定額を減額することがある。

金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響を持つ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する外部機関による「ヘルスリスクマネジメントサービス」を提供する。

(取締役及び執行役に支払った報酬の額)(平成17年度)

	報酬		期末手当または業績連動報酬		退職慰労金	
	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円
取締役	6	34	3	4	0	
うち社外 取締役	5	16	2	1	0	
執行役	20	290	20	172	3	42

(注)取締役の支給人員及び支給額は、執行役を兼務している者を含みません。

(8) 監査委員会の職務の遂行に必要な事項に関する

取締役会決議の概要

当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、法令に定めるところにより、監査委員会の職務である当社の取締役及び執行役の職務の執行を監査するために必要な事項に関し、取締役会において以下の概要のとおり決議しました。

当社は監査委員会の職務を補助するため、監査委員会室を置きます。

執行役からの独立性を確保するため、監査委員会室に所属する従業員の異動等の取扱いについて、監査委員会は、事前に報告を受け、必要ある場合は理由を付して変更を人事担当執行役に申し入れることができます。

監査委員会は、次の事項につき執行役または従業員から定期的または臨時に報告を受けます。

- ・ 重要な会社の施策の決定並びに重要な事故の発生及びその対策について、主要な執行役で構成される会議に付議または報告された案件
- ・ 内部監査の結果
- ・ 内部通報制度を利用した通報の状況

文書保存に関する社内規則に従い、適切な文書管理を行います。

当社の事業推進に伴う損失の危険(以下、リスク)の管理については、当社のリスク管理を体系的に定める『リスク管理規則』を新たに制定し、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視することとしたほか、全社のリスクの総括を職務とする執行役としてChief Risk Management Officer(以下、CROという。)を設置します。CROは、『リスク管理規則』に基づき、予め具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制を整備することをその職責とします。

執行役の業務執行の適法性及び効率性を確保するため、コンプライアンス委員会において法令遵守に関する規則を

定め、会社の重要な意思決定を行う機関の運営規則及び重要な経営情報の管理に関する規則と併せて、その実効性を高めるため、社内研修等を十分に実行します。また、次に記載する経営管理システムにより、適法性及び効率性を継続的に監視します。

- ・ 執行役の意思決定機関における審議
- ・ 業績管理及び財務報告の信頼性確保のための各種制度の運用
- ・ 内部監査並びにコンプライアンス、情報セキュリティ、営業秘密及び企業倫理に関する各委員会による監視
- ・ 内部通報制度の設置

(9) 会計監査人に対する報酬の額

当期において、当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬額は、次のとおりであります。

会計監査人に支払うべき報酬等の総額	49百万円
の額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき額	49百万円
の額のうち、当社が支払うべき額	32百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので合計額を記載しております。

連結貸借対照表

科 目	平成17年度(当期) (平成18年3月31日現在)	平成16年度(ご参考) (平成17年3月31日現在)
資産の部		
	百万円	百万円
流動資産	360,955	338,636
現金及び預金	31,174	46,052
受取手形及び売掛金	238,183	213,022
有価証券	128	193
たな卸資産	59,082	56,900
繰延税金資産	16,325	17,893
前渡金	2,112	1,755
関係会社預け金	12,501	-
その他	4,682	6,624
貸倒引当金	3,233	3,803
固定資産	96,882	93,864
有形固定資産	54,584	56,632
建物及び構築物	21,076	21,383
機械装置及び運搬具	7,359	7,840
工具器具備品	6,024	7,053
土地	20,087	20,031
建設仮勘定	39	325
無形固定資産	4,346	9,551
営業権	10	355
ソフトウェア	3,642	4,505
施設利用権	111	119
連結調整勘定	364	4,303
その他	219	268
投資その他の資産	37,952	27,682
投資有価証券	22,294	15,585
長期貸付金	729	1,097
繰延税金資産	6,122	5,804
その他	9,708	6,224
貸倒引当金	901	1,028
資産合計	457,837	432,501

科 目	平成17年度(当期) (平成18年3月31日現在)	平成16年度(ご参考) (平成17年3月31日現在)
負債の部		
	百万円	百万円
流動負債	231,453	225,657
支払手形及び買掛金	182,047	164,787
短期借入金	-	7,903
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,000
未払法人税等	5,948	7,073
未払費用	27,246	26,415
前受金	6,059	5,964
その他	10,153	11,515
固定負債	28,368	29,622
退職給付引当金	27,011	28,235
役員退職慰労引当金	991	1,024
その他	365	363
負債合計	259,821	255,279
少数株主持分		
少数株主持分	4,653	3,842
資本の部		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	143,160	126,817
その他有価証券評価差額金	7,109	4,926
為替換算調整勘定	319	1,797
自己株式	270	250
資本合計	193,363	173,379
負債、少数株主持分及び資本合計	457,837	432,501

連結損益計算書

科 目	平成17年度(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成16年度(ご参考) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部	百万円	百万円
売上高	888,293	936,865
売上原価	757,286	810,233
販売費及び一般管理費	94,971	96,631
営業利益	36,036	30,001
営業外損益の部		
営業外収益	3,381	2,597
受取利息	625	363
受取配当金	217	161
為替差益	495	—
持分法による投資利益	127	139
雑収益	1,917	1,933
営業外費用	4,297	6,735
支払利息	117	183
たな卸資産評価損	2,191	4,261
雑損失	1,989	2,290
経常利益	35,120	25,863
特別損益の部		
特別利益	-	5,617
厚生年金基金代行部分返上益	-	4,011
養老保険解約益	-	935
関係会社株式売却益	-	671
特別損失	5,384	7,053
事業整理損失	1,438	-
減損損失	1,254	5,701
連結調整勘定償却額	2,692	636
その他の	-	716
税金等調整前当期純利益	29,736	24,428
法人税、住民税及び事業税	10,014	11,353
法人税等調整額	63	2,190
少数株主利益	536	261
当期純利益	19,249	15,004

注記事項

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数.....37社

会社名：(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日製メックス、日立計測器サービス(株)、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)、日立ハイテクデータテクノロジー(株)、(株)日立サイエンスシステムズ、日立那珂エレクトロニクス(株)、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテクインスツルメンツ、日立ハイテクノロジーズアメリカ会社、日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテクノロジーズシンガポール会社、日立ハイテクノロジーズ香港会社 他24社

- ・前連結会計年度まで連結子法人等であった(株)日製サイエンスは、平成17年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- ・前連結会計年度まで連結子法人等であったヒスコソリューション(株)は、平成17年4月1日付で、連結子法人等である日立計測器サービス(株)を存続会社として吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- ・前連結会計年度まで連結子法人等であったHIIサイエンティフィックインスツルメンツLtd.は、平成17年4月3日付で、連結子法人等であるHHTAセミコンダクターイクイップメント会社に営業譲渡を行い、清算したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- ・平成17年4月1日付で日立ハイテクノロジーズ韓国会社、平成17年5月27日付で日立ハイテクノロジーズ中国会社、平成17年9月7日付で日立ハイテクノロジーズ台湾会社をそれぞれ設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

非連結子法人等

会社名：日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd. 他1社
連結の範囲から除いた理由：

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数...1社

会社名：日立遠東有限公司(平成17年10月に日立中国有限公司から商号変更)

持分法を適用しない非連結子法人等

会社名：日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd. 他1社
持分法を適用しない理由：

非連結子法人等2社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名：ギーゼック・アンド・デプリエント(株) 他7社

決算日：12月31日

連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とし連結手続を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料.....主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品.....主として個別法による低価法によっております。

重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき

計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人等については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動による
キャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子法人等は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社預け金」は金額の重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「関係会社預け金」は、3,000百万円であります。

また、前連結会計年度において営業外収益の「雑収益」に含めておりました「為替差益」は金額の重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。前連結会計年度の「雑収益」に含めておりました「為替差益」は、504百万円であります。

3. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

67,910百万円

(2) 担保提供資産

預金(取引保証) 75百万円

投資有価証券(株式)(取引保証) 122百万円

(3) 保証債務 1,708百万円

(4) 輸出手形割引高 1,668百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 183百万円

4. 連結損益計算書関係

(1) 1株当たりの当期純利益

139円24銭

(2) 事業整理損失

当社は、電子線描画装置の事業を縮小することとし、これに伴うたな卸資産の評価減及び、既納品対策費用を事業整理損失として、特別損失に1,438百万円計上しております。

(3) 減損損失

当社及び連結子法人等は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	329
工具器具備品	350
リース資産	115
その他	459
合計	1,254

これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。

貸借対照表

科 目	平成17年度(当期) (平成18年3月31日現在)	平成16年度(ご参考) (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	百万円 266,328	百万円 244,636
現金及び預金	7,062	25,748
受取手形金	10,247	10,172
売掛金	185,028	155,079
有価証券	-	102
商品	6,310	9,830
製品	3,624	4,703
半製品	340	274
原材料	1,428	1,335
仕掛品	13,324	11,230
前渡金	2,033	1,662
繰延税金資産	7,596	8,949
短期貸付金	11,540	8,580
未収入金	7,031	5,557
関係会社預け金	12,501	-
その他の他金	592	3,699
貸倒引当金	2,327	2,284
固定資産	79,581	77,931
有形固定資産	37,656	39,852
建物	11,676	12,272
構築物	297	330
機械及び装置	5,179	5,623
車両運搬具	8	11
工具器具備品	3,931	4,797
土地	16,559	16,559
建設仮勘定	5	260
無形固定資産	3,873	5,293
営業権	904	1,504
特許権	5	5
ソフトウェア	2,733	3,499
施設利用権	33	35
その他の他	198	249
投資その他の資産	38,052	32,785
投資有価証券	18,610	12,382
関係会社株式	14,106	14,516
出資金	108	98
関係会社出資金	1,076	1,076
長期貸付金	489	889
固定化営業債権	596	670
長期前払費用	1,279	399
繰延税金資産	-	773
敷金保証金	1,198	1,428
その他の他金	1,437	1,518
貸倒引当金	845	962
資 産 合 計	345,908	322,566

科 目	平成17年度(当期) (平成18年3月31日現在)	平成16年度(ご参考) (平成17年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	百万円 193,248	百万円 180,254
支払手形	10,467	9,830
買掛金	144,872	126,627
短期借入金	-	4,000
未払金	3,061	4,704
未払費用	12,780	12,835
未払法人税等	2,839	3,741
前受金	3,890	3,719
預り金	11,472	11,160
預り保証金	3,238	3,102
その他の他	630	535
固定負債	9,291	9,189
繰延税金負債	18	-
退職給付引当金	8,716	8,748
役員退職慰労引当金	557	441
負 債 合 計	202,538	189,443
資本の部		
資 本 金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
自己株式処分差益	21	21
利益剰余金	93,006	84,836
利益準備金	1,385	1,360
任意積立金	79,495	74,000
別途積立金	79,495	74,000
当期末処分利益	12,126	9,476
その他有価証券評価差額金	6,951	4,854
自 己 株 式	270	250
資 本 合 計	143,370	133,123
負 債 及 び 資 本 合 計	345,908	322,566

損益計算書

科 目	平成17年度(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成16年度(ご参考) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部	百万円	百万円
売上高	648,585	665,783
売上原価	571,425	587,102
販売費及び一般管理費	59,007	61,794
営業利益	18,153	16,888
営業外損益の部		
営業外収益	3,043	4,156
受取利息	264	210
受取配当金	1,383	2,471
為替差益	518	-
雑収益	879	1,475
営業外費用	2,247	4,527
支払利息	89	119
たな卸資産評価損	1,644	2,832
雑損失	514	1,576
経常利益	18,949	16,518
特別損益の部		
特別利益	-	3,260
厚生年金基金代行部分返上益	-	2,205
養老保険解約益	-	935
その他の	-	120
特別損失	2,575	6,770
事業整理損失	1,438	-
関係会社株式評価損	669	1,060
減損損失	467	5,197
その他の	-	513
税引前当期純利益	16,374	13,009
法人税、住民税及び事業税	5,098	6,171
法人税等調整額	897	1,841
当期純利益	10,379	8,679
前期繰越利益	2,900	2,173
中間配当額	1,376	1,376
合併による未処分利益繰入額	223	-
当期未処分利益	12,126	9,476

注記事項

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料...移動平均法による低価法によっております。

仕掛品.....個別法による低価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当営業年度償却額としております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当営業年度末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予約取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 表示方法の変更

前営業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社預け金」は金額の重要性が増加したため、当営業年度においては区分掲記しております。なお、前営業年度の「その他」に含めておりました「関係会社預け金」は、3,000百万円であります。また、前営業年度において営業外収益の「雑収益」に含めておりました「為替差益」は金額の重要性が増加したため、当営業年度においては区分掲記しております。前営業年度の「雑収益」に含めておりました「為替差益」は、504百万円であります。

3. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	44,188百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	75,498百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	70,839百万円
(4) 保証債務	4,154百万円
(5) 輸出手形割引高	1,668百万円
(6) 受取手形裏書譲渡高	40百万円
(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	6,951百万円

4. 損益計算書注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	167,770百万円
仕入高	164,145百万円
営業取引以外の取引高	19,274百万円
(2) 1株当たりの当期純利益	75円45銭
(3) 事業整理損失	

当社は、電子線描画装置の事業を縮小することとし、これに伴うたな卸資産の評価減及び、既納品対策費用を事業整理損失として、特別損失に1,438百万円計上しております。

(4)減損損失

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当営業年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(内訳)

種類	金額(百万円)
工具器具備品	326
リース資産	115
その他	26
合計	467

これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。

利益処分

1. 利益処分の内容

当期末処分利益	円 12,126,314,730
これを下記のとおり処分します。	
利益配当金	2,063,417,265
1株につき15円 (普通配当10円 記念配当5円)	
別途積立金	7,100,000,000
次期繰越利益	2,962,897,465

- (注) 1. 平成17年11月25日に1株につき10円の間配当を実施しました。
2. 利益配当金は自己株式177,579株分を除いております。

2. 利益処分の理由その他の事項

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めております。

当期につきましては、ライフサイエンス関係及び液晶関連製造装置を中心に業績が堅調に推移したこと、及び平成13年10月に㈱日立ハイテクノロジーズとして新たにスタートし、5周年を迎えたことを記念し、1株当たり配当金は15円(普通配当10円、記念配当5円)といたしました。これにより、既に実施した中間配当1株当たり10円と合わせ、年間25円の配当となります。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組みます。

また、平成18年5月に施行された会社法(平成17年法律第86号)により、配当に関する回数制限が撤廃されますが、当社においては、従来どおり、年2回(中間及び期末)の配当を行う予定です。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年5月15日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 将 章 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平 山 直 充[㊞]
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 幸 一[㊞]
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の32第2項の規定に基づき、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社日立ハイテクノロジーズ及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期営業年度における連結貸借対照表及び連結損益計算書(以下「連結計算書類」という。)について監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査委員会は、その定めた監査方針、監査職務の分担等に従い、連結計算書類につき、執行役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、これに基づき検証いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人である新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月16日

株式会社日立ハイテクノロジーズ 監査委員会

監査委員(常勤) 角 田 雄 一^印

監査委員 内 田 晴 康^印

監査委員 宗 岡 広 太 郎^印

(注) 監査委員内田晴康及び宗岡広太郎は、商法特例法第21条の8第4項ただし書に規定する社外取締役であります。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月15日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 將 章 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平 山 直 充^①
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 幸 一^①
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第21条の26第4項の規定に基づき、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、営業報告書の「決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実」に記載されている日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社の吸収合併は、次期以降の会社の財産及び損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期営業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査委員会は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（以下「商法特例法」という。）」第21条の7第1項第2号及び商法施行規則第193条に掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びにそれに基づき構築されている会社の内部統制システムにかかる体制全般について監視・検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、監査職務の分担等に従い、関連する部門等と関係の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて、子会社から営業の報告を受け又は聴取し、その業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、これに基づき計算書類及び附属明細書につき検証いたしました。

また、取締役又は執行役の競業取引、取締役又は執行役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役又は執行役等から報告を求め、当該取引の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 商法特例法第21条の7第1項第2号及び商法施行規則第193条に掲げる事項に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
- (2) 会計監査人である新日本監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役又は執行役の職務執行については、子会社に関するものも含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役又は執行役の競業取引、取締役又は執行役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても、取締役及び執行役の義務違反は認められません。

平成18年5月16日

株式会社日立ハイテクノロジーズ 監査委員会

監査委員(常勤) 角 田 雄 一 (印)

監査委員 内 田 晴 康 (印)

監査委員 宗 岡 広 太 郎 (印)

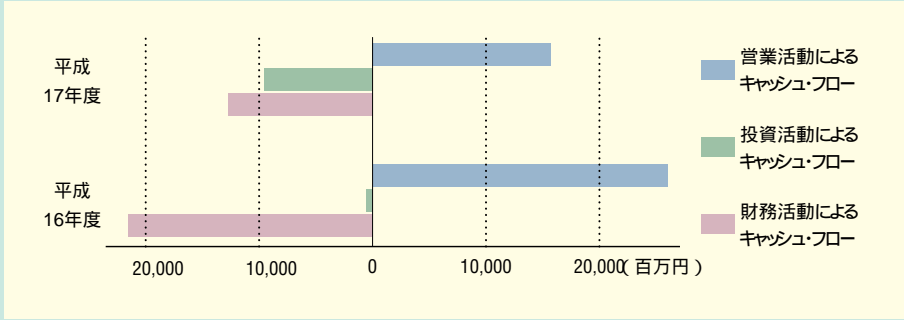
(注) 監査委員内田晴康及び宗岡広太郎は、商法特例法第21条の8第4項ただし書に規定する社外取締役であります。

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成17年度(当期) (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	29,736	24,428
減価償却費	8,459	8,891
減損損失	1,254	5,701
退職給付引当金の減少額	1,283	4,461
売上債権の増減額	22,437	21,259
たな卸資産の増加額	2,421	2,941
仕入債務の増減額	14,254	25,432
法人税等の支払額	11,201	8,895
その他の	661	7,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,700	26,000
有価証券の売却による収入	100	4,000
投資有価証券の取得による支出	2,965	203
有形・無形固定資産の取得による支出	7,073	5,843
有形・無形固定資産の売却による収入	132	894
その他の	227	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,578	576
短期借入金の純減少額	7,903	18,094
配当金の支払額	2,751	2,408
その他の	2,108	1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,762	21,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,111	478
現金及び現金同等物の増減額	5,529	4,320
現金及び現金同等物の期首残高	48,967	44,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	
現金及び現金同等物の期末残高	43,600	48,967

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。



営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,700百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29,736百万円、非資金費用である減価償却費8,459百万円、仕入債務の増加額14,254百万円による増加と、法人税等の支払額11,201百万円、売上債権の増加額22,437百万円等による減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9,578百万円の減少となりました。これは主に、業務及び資本提携等に伴う投資有価証券の取得による支出2,965百万円と、那珂事業所のクリーンルーム棟の新設他の製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出7,073百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12,762百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金7,903百万円の返済による支出、配当金の支払による支出2,751百万円によるものです。

連結剰余金計算書

科 目	平成17年度（当期） （平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで）		平成16年度 （平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで）	
	資本剰余金の部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	百万円 35,745		百万円 35,745	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	35,745		35,745	
利益剰余金の部				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	126,817		114,427	
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	19,249	19,249	15,004	15,004
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	2,751		2,408	
取 締 役 賞 与	155	2,906	206	2,614
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	143,160		126,817	

製品紹介



当社の主力製品、高分解能電子線式測長装置（測長SEM）の最新鋭機。

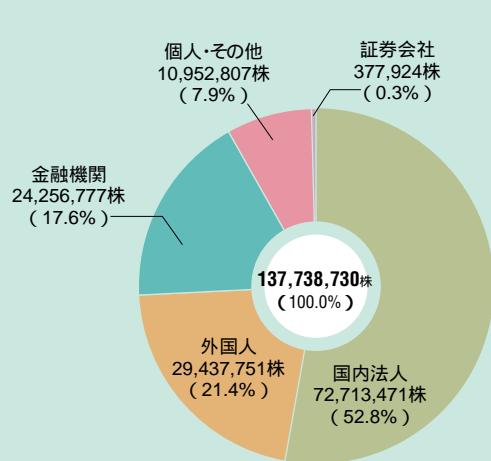
最先端技術により、半導体回路パターンの計測・検査を高速・高精度で行うことを可能にしています。

発売以来20余年、世界中の顧客から高い評価を頂いており、現機種に至るまで世界トップシェアを維持しています。

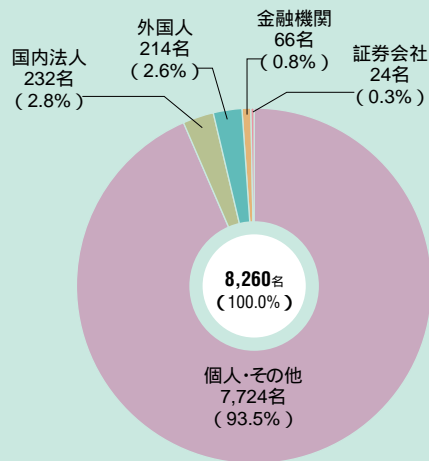
(ご参考)

株式情報

所有者別株式分布状況 (平成18年3月31日現在)

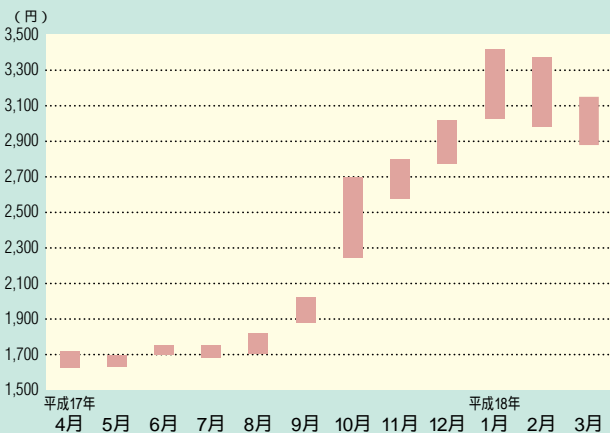


所有者別株式分布状況(持株数)

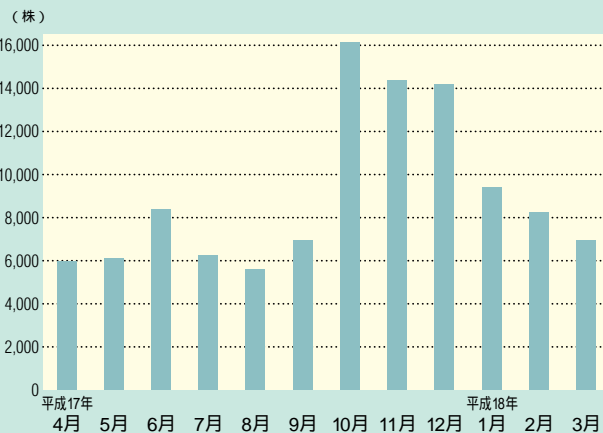


所有者別株式分布状況(株主数)

株価の推移 (東京証券取引所における平成17年度の推移)



株式売買高の推移 (東京証券取引所における平成17年度の推移)



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 (市場第一部)
公告掲載新聞	日本経済新聞
剰余金の配当の 受領株主確定日	毎年3月末日及び9月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
同上事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 一丁目4番2号(東銀ビル3階)
電話	☎0120-49-7009 (03)3212-4611(代表)

単元未満株式買取請求

単元未満株式の買取請求は、株主名簿管理人において受付けております。

株券喪失登録


株券を紛失された方は、株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、1件10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

ご案内

当社ホームページ「株主・投資家向け情報」では、株主の皆様
に最新情報をお届けしております。あわせてご覧ください。

<http://www.hitachi-hitec.com/ir/index.html>



 株式会社日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

電話(03)3504-7111

<http://www.hitachi-hitec.com>

R100



古紙100%再生紙を使用し、「大豆インキ」で印刷しています。